

公立小学校の統廃合による人件費削減効果のシミュレーション推計

Simulation-based estimation of labor cost reduction effect attained
by consolidating public elementary schools

宮崎 悟*

MIYAZAKI Satoru

Abstract

In this paper, we made a simulation-based estimate of how much labor costs of managing public elementary schools could be reduced through consolidation. By using past cases of consolidation in forming our estimates, we compared the effects attained through various patterns, categorized by the size and number of elementary schools that are consolidated. The results of the estimation can be summarized into the following three points:

- (1) The labor cost reduction effect was some tens of millions of yen when two schools are integrated into one, and some hundreds of millions of yen when three or more schools are integrated into one.
- (2) The labor cost reduction effect tends to be higher, when a higher number of schools of smaller sizes are consolidated. However, the reduction effect does not necessarily increase proportionally.
- (3) Labor costs, much of which is paid by the national and prefectural governments, are expected to benefit from the effect of labor cost reduction through consolidation of public elementary schools. This effect is not very significant for the municipal governments.

The above results suggest a policy implication that the effect of labor cost reduction attained by consolidation increases as many small schools are consolidated. Looking at the financial aspect alone, the incentive to consolidate public elementary schools is strong for the national and prefectural governments while it is weak for the municipal governments.

1. はじめに

文部科学省の「廃校施設等活用状況実態調査」による公立小学校の廃校数のデータを見ると、2001年度に200校の大台を突破してから増加しており、2011年度には323校が廃校となっている。少子化が一段と進むとともに財政状況が逼迫する中で、今後も小規模校を中心に統廃合するケースは増加することが予想される。

学校統廃合に関しては若林(2012)をはじめとして多くの学術的な研究があり、学校施設利用や教育効果、地域環境や住民との関わり、さらには財政等の様々な視点からの知見が蓄積されている。この中で、学校統廃合と地方財政の関係性について議論した研究も多いが、多くは地域財政力や廃

* 教育政策・評価研究部主任研究官

校後の施設運営費に関する議論が中心となっており、学校運営費用に関する議論は少ない。¹⁾

本稿で扱う学校統廃合による学校運営費用の削減効果について議論した主要な先行研究として、市町村レベルでの管理費部分の運営費用について、事例を用いて統廃合前後で比較分析した本多(2012)がある。ここでは、学校統廃合によって生じる費用面のディスインセンティブとインセンティブの両面から議論しており、前者に関しては地方交付税制度によるもの、後者に関しては市町村レベルでの学校運営費削減による財政的メリットを想定している。事例として、多摩市予算の小中学校費の推移を学校統廃合があった年を中心に丁寧に見ているが、学校統廃合により必ずしも市町村財政レベルでの費用削減効果が見られないことを明らかにしている。ただし、ほとんどが市町村支出ではない教員等への人件費に関しては、この中で議論がされていない。

このように先行研究を見る限り、公立学校の統廃合による人件費の削減効果に関しては、まだ十分な議論や研究蓄積がなされていないのが実情である。文部科学省「地方教育費調査」によると小学校費の4割以上が教員給与に充てられているため、人件費部分を考察する意義は大きい。

そこで、本稿では公立小学校の人件費が学校統廃合によってどの程度削減できるのか、そしてどのような状況であればより大きな人件費削減効果が得られるのかという政策的課題に対応するため、統廃合による人件費削減効果をシミュレーション推計から考察する。この際、統廃合に関わる学校数や学校規模によって状況が大きく変わると予想されるため、これらの違いを想定した推計を行うことで、状況による削減効果の違いについても考察する。

2. 推計方法

学校統廃合による公立小学校の人件費削減効果を推計するためには、教職員数等を考慮しながら公立小学校1校当りの人件費を推計して、統廃合前後での推計人件費を比較せねばならない。すなわち、「統廃合前の教職員数による人件費」から「統廃合後の教職員数による人件費」を差し引いた額が削減費用となる。ただし、本稿における人件費については、退職金のような人事制度面により削減することが困難な部分を含めず、現役教職員への給与（退職手当を除く賞与等の各種手当を含む）に限ることで、学校運営に必要な直接的な人件費のみを対象とした。

表1 統廃合事例の類型による分類

類型・規模	概要
類型A	規模①校と規模②③校の2校が統合
類型A+	規模①校と規模②③校の3校以上が統合
類型B	2校の規模②校が統合
類型B+	3校以上の規模②校が統合
類型C	規模②校と規模③校の2校が統合
類型C+	規模②校と規模③校の3校以上が統合
類型D+	3校以上の規模③校が統合
規模①	特別支援学級を除いて12学級以上
規模②	特別支援学級を除いて11学級以下かつ複式学級なし
規模③	特別支援学級を除いて11学級以下かつ複式学級あり

冒頭に指摘したように年間約300校が廃校となっている近年において、統廃合事例のすべてを把握することは困難である。そこで、2011年に公表された文部科学省の委託調査による事例集²⁾（以下「事例集」と呼ぶ）に示された小学校統合の全37事例をもとに推計した。この事例集では、市区町村の人口規模と統合学校数を考慮して網羅的に事例が抽出されていた。しかし、本稿では一般的

に考えられる学校統廃合のパターンを網羅的に考慮してそれぞれの特徴や全体的な傾向を見るために、表1で示したような各事例を7類型に再分類した。

事例集に含まれていた情報は統合前後の児童数・学級数・複式学級の有無に限られており、これらを最大限に用いたが、残念ながら教職員数の情報を得られなかった。このため、義務教育標準法³⁾による教職員配置基準や「学校基本調査」による実態をもとに教職員数を推定した。本稿で扱う各事例の基本情報は表2に示した通りである。

表2 シミュレーション推計で用いた事例の基本情報

類型	統合年	統合前計						統合後				
		学校数	児童数	学級数	内特別 支援級	推定 教員数	推定 職員数	児童数	学級数	内特別 支援級	推定 教員数	推定 職員数
A	2005	2	604	27	6	38	6	686	27	7	34	3
A	2005	2	475	20	1	29	6	425	15	1	21	3
A	2005	2	372	18	0	27	6	372	12	0	17	3
A	2007	2	782	31	2	41	6	840	27	2	34	3
A	2010	2	618	26	2	37	6	639	22	3	28	3
A	2010	2	583	23	4	33	6	577	23	5	29	3
A+	2008	3	614	28	3	42	9	527	21	3	27	3
A+	2005	4	452	29	1	45	12	356	13	1	18	3
A+	2008	4	666	33	5	50	12	707	22	2	28	3
B	2008	2	421	16	2	25	6	407	14	1	19	3
B	2008	2	372	16	0	24	6	375	12	0	17	3
B	2008	2	167	14	3	23	6	156	8	2	13	3
B	2008	2	120	14	2	22	6	120	7	1	11	3
B	2009	2	218	13	1	21	6	225	10	1	15	3
B+	2005	3	239	17	2	28	9	234	9	2	14	3
B+	2006	3	645	27	4	42	9	633	20	2	26	3
B+	2008	3	483	23	0	36	9	490	16	1	22	3
B+	2008	3	441	23	5	37	9	396	15	2	21	3
B+	2010	3	269	19	1	31	9	253	9	1	14	3
C	2005	2	76	9	0	16	6	76	6	0	10	3
C	2006	2	104	9	0	16	6	81	6	0	10	3
C	2007	2	247	15	2	23	6	247	13	2	18	3
C	2007	2	121	10	1	17	6	113	7	1	11	3
C	2008	2	275	15	1	23	6	259	11	1	16	3
C	2009	2	158	12	2	20	6	152	8	2	13	3
C	2010	2	305	16	2	24	6	315	14	3	19	3
C	2010	2	237	11	2	18	6	226	11	3	16	3
C+	2008	4	268	22	1	37	12	264	13	1	18	3
C+	2009	4	157	18	1	31	12	144	7	1	11	3
C+	2010	4	263	20	2	35	12	238	11	1	16	3
C+	2010	4	228	20	1	33	12	207	8	0	13	3
C+	2009	5	185	29	7	48	15	173	9	3	14	3
C+	2012	5	276	25	2	42	15	276	13	2	18	3
C+	2008	6	370	32	4	53	18	368	20	2	26	3
C+	2010	7	362	31	1	54	21	336	14	1	19	3
C+	2009	9	270	32	5	60	27	258	11	2	16	3
D+	2006	9	299	33	0	60	27	296	13	1	18	3

注:教職員数は義務教育標準法による基準や学校基本調査による実態をもとに推定したもの。

教職員数の推定方法を説明する前に、この表2の統廃合前後の学級数に注目して扱う事例を確認しておこう。類型AやA+のように比較的規模の大きな学校が統廃合に関係している場合、統合後も少なくとも一般的に12~18学級とされる標準規模の学校かそれ以上の規模の学校ができています。しかし、それ以外の類型で比較的小さな学校ばかりが統廃合に関係している場合には、ほとんどの場合で標準規模かそれ以下の学校が統廃合後にできています。

また、この事例集に収録された事例はすべて4月に実施された統廃合事例であり、入学と卒業による学年の入れ替わりも含まれる。このため、単純に比較できない部分もあるが、ほぼ統合前後で

の児童数が変わらない事例を中心に見ても、統廃合に関わる学校が多いほど学級編成により学級数が減りやすくなる傾向が見出された。

さて、本題である教職員数の推定方法に戻るが、具体的な推定方法は教員と職員で異なる。まず教員については、義務教育標準法に準拠して校長と養護教員が1校につき1名ずつ、教頭または副校長以下の教員が義務教育標準法第七条による学級規模を基準のまま各学校に配置されているものとして推定した。なお、ここでは本務教員のみを考慮して推定しており、兼任教員については本務教員との兼任という事例の多さや単純化のために考慮から外した。

一方、職員については「学校基本調査」での平均的な1校当りの人数を参考として、事務職員・給食調理者・用務員が1校につき1名ずつ配置されていると設定した。現実的に小規模校ではこれら3職種の職員が配置されていない可能性や他職種の職員配置の可能性も考えられるものの、便宜上本稿ではすべての小学校に3職種が1名ずつ配置されていると想定した。

以上のような教職員配置を想定して推計を行うが、賃金水準を考える際には総務省「平成22年地方公務員給与実態調査」の小中学校教員・職員の退職手当を除く各種手当をすべて含む平均年間給与の情報を用いた⁴⁾。統廃合によって、校長・教頭または副校長・養護教員の3職種の教員と事務職員・給食調理者・用務員の3職種の職員が、減少する学校1校当たり1人ずつ固定的に減少すると考えられる。このため、これらの職種について識別することが人件費を考える上でも重要となる。そこで、教員3職種については文部科学省「平成22年度学校教員統計調査」で調査された公立学校教員の全体平均月収の職種別対比⁵⁾で調整し、その他の一般的な教員と区別した。また、職員3職種については上記の総務省調査に含まれる職種別平均年間給与の情報を用いた。なお、実際には同じ職種でも年齢や勤続年数、地域による給与制度の違いによって給与水準は変わりうるが、これらの個別事情をすべて勘案することは難しいため、単純化して職種別の平均的な賃金水準を用いた。

3. 推計結果と考察

実際には表2に示した37事例についてそれぞれ推計しており、末尾の付表に示したような結果となったが、本文では表3に示した類型別平均値で要約した結果を見ることとしよう。

類型名に+が付いていない2校の統合事例では、7千万円前後の削減効果が見られた。これに対して、類型名に+が付いている3校以上の統合事例では、数億円規模の削減効果が見られた。付表に示した個別事例の結果も含めた全体の傾向をみても、統合する学校数が増えるほど費用削減効果は大きくなったと指摘できる。

表3 公立小学校の統廃合による人件費削減効果・要約

(統合後1校当りの事例平均値・人件費の単位は百万円)

類 型	事例 数	統合 校数	教員数		職員数		総人件費				(内)教員人件費				(内)職員人件費			
			前	後	前	後	統合前	統合後	削減額	削減率	統合前	統合後	削減額	削減率	統合前	統合後	削減額	削減率
A	6	2.0	34.2	27.2	6.0	3.0	282.6	211.6	70.9	25.1%	245.9	193.3	52.6	21.4%	36.7	18.4	18.4	50.0%
A+	3	3.7	45.7	24.3	11.0	3.0	399.7	191.9	207.8	52.0%	332.4	173.5	158.8	47.8%	67.3	18.4	48.9	72.7%
B	5	2.0	23.0	15.0	6.0	3.0	204.7	126.8	77.9	38.1%	168.0	108.4	59.6	35.5%	36.7	18.4	18.4	50.0%
B+	5	3.0	34.8	19.4	9.0	3.0	309.1	157.5	151.7	49.1%	254.1	139.1	115.0	45.2%	55.1	18.4	36.7	66.7%
C	8	2.0	19.6	14.1	6.0	3.0	181.1	120.7	60.5	33.4%	144.4	102.3	42.1	29.2%	36.7	18.4	18.4	50.0%
C+	9	5.3	43.7	16.8	16.0	3.0	422.6	139.2	283.4	67.1%	324.7	120.8	203.9	62.8%	97.9	18.4	79.5	81.3%
D+	1	9.0	60.0	18.0	27.0	3.0	617.6	147.7	469.9	76.1%	452.4	129.3	323.1	71.4%	165.2	18.4	146.8	88.9%

注:類型については表1を参照のこと。

このように統廃合に関わる学校が増えるほど人件費の削減効果が大きくなるのはなぜだろうか。

まず指摘できる理由は、校長等の教員3職種と事務職員等の職員3職種のような固定的に配置される職種の教職員が比例的に減ることである。しかし、これだけに留まらず、統廃合に関わる学校が増えるほど学級数と教員数が減ることも、人件費削減効果の拡大に影響したと指摘できる。このことは、統合前後の教員数の推移や内訳で示した教員人件費の部分を見るとよくわかる。

また、統合する学校の規模は人件費削減効果の大きさに対して、必ずしも比例的な関係とは言えない。2校の統合例であるABCの3類型を比較すると削減額・削減率ともに複式学級のない12学級以下の学校同士という類型Bの統合事例で最も大きくなった。しかし、類型C+や類型D+のような複式学級ができるほど小さな学校に関わる統廃合事例では、他の類型よりも人件費の削減額、削減率ともに著しく大きくなっていった。このように、必ずしも統廃合される学校規模が比例的に削減効果の拡大に影響していないとしても、多数の小さな学校が一度に統廃合に関わることで、統廃合による大きな人件費削減効果が得られることが指摘できよう。

さらに、教員・職員の内訳部分に目を移そう。基本的にはももとの総額の多い教員人件費部分の方が削減額は多く、総人件費の削減額のうち概ね4分の3を占めた。ただ、削減率だけで見ると、教員部分よりも職員部分のほうが大きくなった。ほとんどの職員が学校数当りで配置されるのに対し、教員は学級規模に応じて配置されることが、この違いに現れたと考えられる。

ところで、本稿では学校統廃合による人件費の削減効果だけを考えているが、学校運営に直接的にかかる教材をはじめとした消耗品等の運営費用の削減効果も考えられる。いわば人件費以外の事業費に当たる部分の削減効果はどのようになるのだろうか。本稿ではこの事業費部分について人件費のように直接的な推計をしていないが、表4に示した全国総額の小学校教育費の支出項目構成⁶⁾からある程度推測できる。

表4 支出項目別小学校教育費

(平成21年度分)

支出項目	金額(億円)	割合
教育費総額	62823.7	100.0%
人件費	43996.8	70.0%
経常人件費	32565.0	51.8%
その他人件費	11431.8	18.2%
土地・建設費	6443.4	10.3%
事業費	8444.9	13.4%
債務償還費	3938.5	6.3%

出所:地方教育費調査(文部科学省)

注:経常人件費は共済・恩給・退職・死傷手当関連を除く経常的な人件費である。

事業費は人件費や土地・建設費でない教材等の物品等への経費である。

小学校教育費のうち、本稿で考えていた経常人件費の部分が約半数であるのに対し、教材等にかかる事業費はその3分の1の13.4%に過ぎない。もし統廃合による事業費の削減効果があっても、人件費の削減効果に比べると相当小さいことは容易に推測できる。すなわち、統廃合による学校運営費用が削減されても、その効果のほとんどが人件費部分になると考えられる。

では、学校統廃合による人件費を中心とした費用削減によるメリットはどのレベルの行政機関が受けられるのだろうか。これを考えるために、小学校教育費の支出項目別にどのレベルの行政機関から支出されているのかの割合を表5で見てみよう。

表5 小学校教育費の支出主体割合（平成21年度分）

支出項目	支出主体				項目別 構成比
	国	都道府県	市区町村	地方債等	
教育費総額	20.0%	47.6%	28.3%	4.1%	100.0%
人件費	21.7%	67.2%	9.5%	1.7%	70.0%
教員給与	32.3%	67.2%	0.5%	0.0%	44.2%
事務職員給与	31.3%	62.5%	6.2%	0.0%	2.2%
その他職員給与	3.4%	6.4%	90.2%	0.0%	5.4%
その他人件費	0.0%	85.8%	7.7%	6.4%	18.2%
土地・建設費	34.8%	1.0%	36.8%	27.4%	10.3%
事業費	9.2%	2.5%	87.8%	0.5%	13.4%
債務償還費	0.0%	1.7%	97.4%	0.9%	6.3%

出所：地方教育費調査（文部科学省）

注：その他人件費には、共済・恩給・退職・死傷手当関連が含まれる。

事業費は人件費や土地・建設費でない教材等の物品等への経費である。

教員給与と事務職員給与の部分については、義務教育費国庫負担制度の諸規定⁷⁾により原則的な基準が定められているように、概ね国が3分の1、都道府県が3分の2を負担している。事務職員以外の職員給与については9割が市区町村の負担となっている。構成比を見ると教員および事務職員の給与が46.2%であるのに対し、その他の職員給与は5.4%に留まる。

ここまでに示した結果と併せて考えると、教員人件費のすべてと職員人件費の約3分の1に係る削減額は、人件費削減の大きな部分を占めるとともに国と都道府県にとっての財政的メリットとなるが、市区町村にとってのメリットにはほとんどならない。また、職員人件費の削減額の約3分の2に係る人件費削減額については、確かに削減効果として見られるものの残念ながら限定的である。この限定的な部分のみが市区町村にとっての財政的メリットとなる。

表5でも改めて明確になったように、地方財政制度では大部分を占める人件費はほとんどが国や都道府県からの支出により賄われる一方で、あまり割合の大きくない事業費のほとんどが市区町村からの支出で賄われている。このことから、公立小学校の統廃合による費用削減効果は主に都道府県からの支出抑制にはつながるものの、市区町村からの支出抑制にはあまりつながらないことになる。すなわち、市区町村レベルでは公立小学校の統廃合による財政的メリットをさほど享受できないことが指摘できる。

公立小学校のほとんどが市区町村立であることから、学校統廃合に関しては市区町村レベルでの決定がなされる。しかし、その財政的メリットの多くは意思決定をした市区町村レベルよりも、主に都道府県レベルと財政的裏支えをしている国レベルが受ける仕組みになっている。このように、住民説得等の意味で政治的にも難しい課題である学校統廃合を行う財政的インセンティブが市区町村になれば、学校統廃合は行われにくく小規模学校が存続しやすくなると考えられる。

4. おわりに

本稿では公立小学校の統廃合により人件費がどの程度削減できるかを、様々な小学校の統廃合事例に適用してシミュレーション推計した。ここまでに見た主な結果は、次の3点にまとめられる。

- ① 2校を1校に統合する場合は数千万円規模、3校以上を1校に統合する場合は数億円規模の人件費を削減する効果が見られた。
- ② 多数の小規模な学校が統廃合することにより、統廃合による人件費の削減効果は大きくなる傾向が見られたものの、必ずしも効果は比例的に大きくなるわけではない。

③ 公立小学校の統廃合により人件費削減効果が期待されるのは国と都道府県レベルであり、市区町村レベルではこの効果をさほど享受できない。

以上の結果から、学校統廃合を通じたより大きな人件費削減効果を得るためには、一度に多くの小規模校が統合されることが必要であるという政策的示唆を得られた。さらに、財政面だけを見ると、国や都道府県レベルでは公立小学校を統廃合するインセンティブが高い反面、市区町村レベルではそのインセンティブが低いという政策的示唆も得られた。

本稿の推計では義務教育標準法の枠組で一般的に考えられる設定をもとにしたが、削減された教職員の雇用問題やこれを配慮した加配については、データの制約により推計に含められなかった。図1で示した実際の推移を見ると、学校数・児童数の減少とともに学級数や本務職員数も大きく減少していたのに対し、本務教員数はこれらと比較してさほど減少していなかった。この期間中に進められた教職員定数改善の影響が一つの理由として考えられる。それに加えて、職員は様々な形で配置転換しやすいが、教員は免許資格やキャリア形成の観点から配置転換できる範囲が小さく、雇用調整に時間がかかるという問題も生じるため、短期的には容易に削減することが難しいことを物語る。また、政治的な観点も含め、通学児童の家族をはじめ地域住民を納得させようと、統廃合後の学校を手厚い教職員配置として財政的なインセンティブを補ってきたことが、経験的に行われてきた政策的示唆として見えてきた。

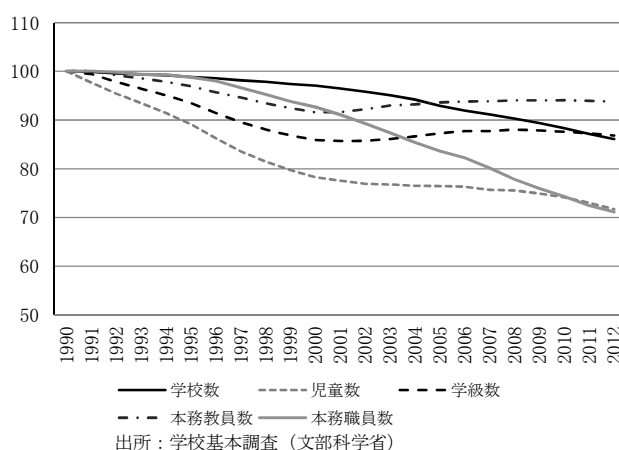


図1 公立小学校の規模の推移 (全国：1990年=100)

全体の教員数推移を見ると、本稿の推計削減額は短期的視点では大きく見積られた可能性もあるが、長期的には児童数や学級数の減少に従い教職員数も減らざるを得ない。その反面、本稿では各学校に義務教育標準法で定められた教職員配置を想定したが、実際には国から地方への財政補助基準であり、教員なら都道府県全体の枠として捉えられるべきである。実際には大規模校から小規模校に教員枠が回されると考えられ、特に小規模校が関係する事例では統合前の教員数が増えることが予想される。これらの事情を考えると、本稿の推計額は逆に小さく見積られた可能性もある。

以上のような様々な側面も考慮して、より正確な統廃合後の教員配置を推計に取り込むことは非常に難しい。しかし、より多くの事例情報や客観的情報を集めて補うことで、さらに精緻化した推計が可能となるであろう。これについては今後の課題としたい。

また、本稿では統廃合による人件費削減のみに焦点を当てており、事業費の削減については費用支出項目による割合からの推測に留めている。今後の研究において、人件費だけではなく事業費部

分も含めた学校運営費用の推計が求められる。おそらく、人件費ほどの費用削減額は大きくないとしても、事業費部分でもそれなりの削減効果はあるものと考えられる。ただ、この際には統廃合で新たに生じるスクールバス等の費用で、逆に費用が増加する可能性も考えねばならない。ただ、本多(2012)の結果を見る限りにおいては、事業費部分の削減効果はさほど大きくないことが予想される。これらの検証も含めて、包括的な学校運営費用の推計は本稿に残された課題である。

付表 公立小学校の統廃合による人件費削減効果のシミュレーション結果

(統廃後の1校当り・人件費の単位は百万円)

類型	統廃年	統廃前計					統廃後				総人件費			(内)教員人件費			(内)職員人件費		
		学校	児童	学級	教員	職員	学校	児童	教員	職員	統廃前	統廃後	削減額	統廃前	統廃後	削減額	統廃前	統廃後	削減額
A	平均	2.0	572.3	24.2	34.2	6.0	589.8	21.0	27.2	3.0	282.6	211.6	70.9	245.9	193.3	52.6	36.7	18.4	18.4
A	2005	2	604	27	38	6	686	27	34	3	309.3	259.3	50.0	272.6	241.0	31.7	36.7	18.4	18.4
A	2005	2	475	20	29	6	425	15	21	3	246.5	168.6	77.9	209.8	150.3	59.6	36.7	18.4	18.4
A	2005	2	372	18	27	6	372	12	17	3	232.6	140.7	91.9	195.9	122.4	73.5	36.7	18.4	18.4
A	2007	2	782	31	41	6	840	27	34	3	330.3	259.3	70.9	293.6	241.0	52.6	36.7	18.4	18.4
A	2010	2	618	26	37	6	639	22	28	3	302.4	217.5	84.9	265.6	199.1	66.5	36.7	18.4	18.4
A	2010	2	583	23	33	6	577	23	29	3	274.4	224.4	50.0	237.7	206.1	31.7	36.7	18.4	18.4
A+	平均	3.7	577.3	30.0	45.7	11.0	530.0	18.7	24.3	3.0	399.7	191.9	207.8	332.4	173.5	158.8	67.3	18.4	48.9
A+	2008	3	614	28	42	9	527	21	27	3	359.3	210.5	148.9	304.3	192.1	112.2	55.1	18.4	36.7
A+	2005	4	452	29	45	12	356	13	18	3	402.4	147.7	254.7	329.0	129.3	199.6	73.4	18.4	55.1
A+	2008	4	666	33	50	12	707	22	28	3	437.3	217.5	219.8	363.9	199.1	164.8	73.4	18.4	55.1
B	平均	2.0	259.6	14.6	23.0	6.0	256.6	10.2	15.0	3.0	204.7	126.8	77.9	168.0	108.4	59.6	36.7	18.4	18.4
B	2008	2	421	16	25	6	407	14	19	3	218.6	154.7	64.0	181.9	136.3	45.6	36.7	18.4	18.4
B	2008	2	372	16	24	6	375	12	17	3	211.7	140.7	70.9	175.0	122.4	52.6	36.7	18.4	18.4
B	2008	2	167	14	23	6	156	8	13	3	204.7	112.8	91.9	168.0	94.5	73.5	36.7	18.4	18.4
B	2008	2	120	14	22	6	120	7	11	3	197.7	98.9	98.9	161.0	80.5	80.5	36.7	18.4	18.4
B	2009	2	218	13	21	6	225	10	15	3	190.7	126.8	64.0	154.0	108.4	45.6	36.7	18.4	18.4
B+	平均	3.0	415.4	21.8	34.8	9.0	401.2	13.8	19.4	3.0	309.1	157.5	151.7	254.1	139.1	115.0	55.1	18.4	36.7
B+	2005	3	239	17	28	9	234	9	14	3	261.7	119.8	141.9	206.6	101.4	105.2	55.1	18.4	36.7
B+	2006	3	645	27	42	9	633	20	26	3	359.3	203.5	155.8	304.3	185.1	119.1	55.1	18.4	36.7
B+	2008	3	483	23	36	9	490	16	22	3	317.5	175.6	141.9	262.4	157.2	105.2	55.1	18.4	36.7
B+	2008	3	441	23	37	9	396	15	21	3	324.5	168.6	155.8	269.4	150.3	119.1	55.1	18.4	36.7
B+	2010	3	269	19	31	9	253	9	14	3	282.6	119.8	162.8	227.5	101.4	126.1	55.1	18.4	36.7
C	平均	2.0	190.4	12.1	19.6	6.0	183.6	9.5	14.1	3.0	181.1	120.7	60.5	144.4	102.3	42.1	36.7	18.4	18.4
C	2005	2	76	9	16	6	76	6	10	3	155.8	91.9	64.0	119.1	73.5	45.6	36.7	18.4	18.4
C	2006	2	104	9	16	6	81	6	10	3	155.8	91.9	64.0	119.1	73.5	45.6	36.7	18.4	18.4
C	2007	2	247	15	23	6	247	13	18	3	204.7	147.7	57.0	168.0	129.3	38.6	36.7	18.4	18.4
C	2007	2	121	10	17	6	113	7	11	3	162.8	98.9	64.0	126.1	80.5	45.6	36.7	18.4	18.4
C	2008	2	275	15	23	6	259	11	16	3	204.7	133.7	70.9	168.0	115.4	52.6	36.7	18.4	18.4
C	2009	2	158	12	20	6	152	8	13	3	183.8	112.8	70.9	147.0	94.5	52.6	36.7	18.4	18.4
C	2010	2	305	16	24	6	315	14	19	3	211.7	154.7	57.0	175.0	136.3	38.6	36.7	18.4	18.4
C	2010	2	237	11	18	6	226	11	16	3	169.8	133.7	36.1	133.1	115.4	17.7	36.7	18.4	18.4
C+	平均	5.3	264.3	25.4	43.7	16.0	251.6	11.8	16.8	3.0	422.6	139.2	283.4	324.7	120.8	203.9	97.9	18.4	79.5
C+	2008	4	268	22	37	12	264	13	18	3	346.6	147.7	198.9	273.2	129.3	143.8	73.4	18.4	55.1
C+	2009	4	157	18	31	12	144	7	11	3	304.7	98.9	205.9	231.3	80.5	150.8	73.4	18.4	55.1
C+	2010	4	263	20	35	12	238	11	16	3	332.6	133.7	198.9	259.2	115.4	143.8	73.4	18.4	55.1
C+	2010	4	228	20	33	12	207	8	13	3	318.7	112.8	205.9	245.2	94.5	150.8	73.4	18.4	55.1
C+	2009	5	185	29	48	15	173	9	14	3	445.4	119.8	325.6	353.7	101.4	252.2	91.8	18.4	73.4
C+	2012	5	276	25	42	15	276	13	18	3	403.6	147.7	255.9	311.8	129.3	182.5	91.8	18.4	73.4
C+	2008	6	370	32	53	18	368	20	26	3	502.4	203.5	298.9	392.3	185.1	207.1	110.1	18.4	91.8
C+	2010	7	362	31	54	21	336	14	19	3	531.5	154.7	376.8	403.0	136.3	266.7	128.5	18.4	110.1
C+	2009	9	270	32	60	27	258	11	16	3	617.6	133.7	483.8	452.4	115.4	337.0	165.2	18.4	146.8
D+	2006	9	299	33	60	27	296	13	18	3	617.6	147.7	469.9	452.4	129.3	323.1	165.2	18.4	146.8

注)

- 2008年までの我が国での学校統廃合に関する研究蓄積は、『国立教育政策研究所紀要第141集』の97～108ページに資料として網羅されているので参考にされたい。また、学校統廃合に関する近年の諸問題がまとめられた安田(2009)も参照されたい。
- 「小・中学校の設置運営に関する事例研究～公立小中学校統合事例集～」(平成23年3月・株式会社リベルタス・コンサルティング)による。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/07/12/1307367_1.pdf (2012年10月24日閲覧)
- 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年五月一日法律第十六号)

- 4) ここで2010（平成22）年データを用いた理由は、物価水準を調整する実質化の基準年であり、職位別の調整に用いた「学校教員統計調査」の最新調査年が2010年であるためである。
- 5) 具体的に教員全体の平均を100とした時、校長が130.7、教頭または副校長が122.3、養護教員が100.8となった。なお、3職種以外の主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師等の職階による給与水準の違いは、人数構成や推計方法の単純化のために考慮しないこととした。
- 6) ここでは東日本大震災の影響を受けない平成21年度のデータを示した。表5についても同じ。
- 7) 市町村立学校職員給与負担法（昭和三十二年法律第百三十五号）および義務教育費国庫負担法（昭和三十七年法律第百三十三号）による

参考文献

- 本多正人 (2012) 「自治体財務管理と学校規模・学校配置」『国立教育政策研究所紀要第141集』 pp.43-72
- 安田隆子 (2009) 「学校統廃合一公立小中学校に係る諸問題一」『調査と情報（国立国会図書館ISSUE BRIEF）』 No.640
- 若林敬子 (2012) 『増補版学校統廃合の社会学的研究』 御茶の水書房

（受理日：平成25年3月20日）